

産業社会における社会化

石 黒 毅 (南山大)

社会化という概念がおおよそ三つの異なった研究のコンテキストで用いられてきたと考えることには、ほぼ異論のないところと思われる。すなわち、文化人類学、心理学、社会学がそれである。個体に焦点をおくか、社会に焦点をおくかで心理学をさらに社会心理学的アプローチと発達心理学的アプローチと二分する取り扱いもあり得るし、方法上の差異から臨床心理学的アプローチと実験心理学的アプローチに二分する見方も可能であろう。心理学を二分する場合、研究のコンテキストは四つということになる。しかし論者にとって問題なのはコンテキストの致ではなく、コンテキストが準拠枠として＜社会化＞概念にどのような意味内容を与え、さらにそのように意味づけられた社会化概念が研究をどのように方向づけることになったか、ということである。ここは適切な場所ではないが、主題に関連する範囲でふれておこう。

豊富な文献による同種の問題の概説は、周知の Gohm A. Clausen (1958) / David A. Goslin (1959) / Kurt Danziger (1970) の論文を参照していただきたい。

文化人類学における社会化研究場合、一般に、西欧社会において成立する心理学上（とくに精神分析的）の命題の普遍性の検証が問題意識の基底にあったように思われる。すなわち、初期には性（マリノフスキー）、思春期（M ミード）のように未分化かつ包括的な心理学的主題を、のちに授乳、排便、性、許容、攻撃、依存などの心理学的変数を用いて、西欧社会との比較という視点から、非西欧社会で観察するのが一般的傾向であった。この視点では、観察の焦点は個人であり、社会化概念は、多少なりとも評価的内容—J・A・クローズンに従って言えば説明的—を合意している。「同調的な児童は＜社会化された＞と表現され、逸脱者は＜社会化されていない＞または社会化が不十分であるといわれる。」（Gohm A. Clausen 1966）この意味の社会化は、情動の抑圧、ないし馴致といってもいいすぎにはなるまい。D・ロングのいう＜人間の過剰社会化＞という考え方には、このような社会化概念への批判が認められるとはクローズンも指摘するところである。そしてこの立場を特徴づけるもうひとつの点は、社会化という術語が、乳児期から少年期、フロイトの術語を用いれば口 期から潜在期に適用されることである。

文化人類学者が非西欧社会に社会化研究の場を求めたとすれば、心理学者あるいは社会心理学者は、文化人類学の変数とほとんど同じ変数を用いて、西欧社会、とくにアメリカ、で社会化研究をすすめた。したがってここには、観察対象の差とそれに由来する方法上の差（定性的

と定量的)があるだけで、研究に用いる変数にはほとんど差がない、といっても不当ではなからうと思う。

右のような変数を用いる研究は、たとえばフロイトによるパースナリティ概念に即していえば、主としてイドの領域を準拠枠としていると見ることができよう。しかし社会化概念はこのような立場からのものにつきるであろうか？ふたたびフロイトによる図式によっていうならば超自我、自我を準拠枠とする社会化もまた当然考察されなければならないのではなからうか？

社会学における社会化研究は、自己の成立に関する象徴的相互作用論者たち、C・H・クルーリー、G・H・ミード、E・バージエス、R・パーク、W・トマス、の研究を先駆としておりこの範囲での関心の焦点は、たとえばG・H・ミードの＜一般化された他者＞という概念に認められるように、主として道徳的規範の習得、内面化、もしくはもう少し一般的に、役割の習得にあったといつてよからう。それらの心理学的傾向のつよい社会学者たちの場合、集団の統合維持の根拠を探るといふ関心が多かれ少なかれ彼らの研究の焦点をなしていたから、ふたたびフロイトに即していえば、超自我の形成過程としての社会化を主題化したといえるかも知れない。

社会化という術語を用いるとき、当然そこには個人が参加してゆく社会が前提されているはずである。このことは個人に即して問題を考察する心理学者にしても否定できない。

A・ポルトマンのいうように生理的早産に特徴づけられる生物としての人間は、必然的に依存的であり、依存は社会への依存にほかならず、社会への依存は二重の意味をもつ。第一は発達の初期における養育者への依存であり、第二は生存の基本的単位としての集団＝社会への依存である。ある意味で文化人類学、心理学における社会化研究が、第一の意味での依存とその影響の解明であったとすれば、第二の意味での依存は自らの生を維持してゆくために、既存の適応手段を社会に求めるといふ意味で道具的一認知的行動様式を習得することであるといえる。個体が自己の生を維持するために適応手段を習得することは、適応手段の供給源である社会集団自体の存続と表裏一補完の関係にあることはいうまでもない。しかしなぜか従来の心理学、文化人類学の社会化研究は、この意味における社会化研究を等閑視してきたと思われる。たとえば、社会化を＜個人が現に成員であるか、成員になりたいと願う集団で通用している価値、態度、関心、技能、知識——一言でいえば文化——を選択的に習得する過程＞(R.K. Merton, et al, 1957)とする定義を全面的に否定する社会化研究者はあるまいと思われるし、彼らもほぼこれに類似の定義をしできたはずである。たとえば「社会化とは、個人(ことに幼児)が社会的刺激(ことに集団生活の圧力および義務)に対する感受性を習得し、彼の所属する集団、ないしは文化の他の成員と協調し、彼らのように行動するようになる過程であり、約言す

れば、社会的存在になることである」と、ある心理学辞典は記す(English and English, 1958)。ところが管見するところ、個人による道具的一認知的行動様式の習得を、社会集団の存続に機能的とする立場から、考察した心理学者、文化人類学者はほとんどいない。

T・パーソンズはThe Social System(1951)において、役割配分 role allocation と社会化を、同一過程を異なった視点からとらえたものとして、さらに The School Class as a Social System (1959) The Link Between Character and Society(1961)で、この指摘をいっそう充実させている。

またM・レヴィは、The Structure of Society(1952)において、機能的先決要件という視点から、パーソンズの前掲論文とはほぼ相似た、しかし分量的にも、問題把握のうえからも不十分な問題分析を行なっている。

パーソンズの社会化分析は、いわば複眼的で、Family: Socialization and Interaction Analysis(1955)のように、個体のパーソナリティ体系の形成過程としての社会化をAGIL図式とパーソンズ流のフロイト解釈で説明するきわめて<心理学的>な視点と、全体社会存立の機制として役割配分とワン・セットになった社会化の研究の視点がある。彼の社会学が、社会、文化、パーソナリティの三つの分析的には独立の、しかし相互透的な関係にある体系を下位分析単位としている以上、社会へのアプローチが右のようであるのは当然であろう。

ところでレヴィがD・F・アバーラと協同で考案した<機能的先決要件>は周知のように、(最初に発表されたときは九つであり、のちにレヴィが単独執筆した前掲書では<適切な制度化>という要件を加えて十分になっている)そのひとつが欠如しても、一個の機能単位としての特定社会を終熄させるという性質をもっている。それらの十の先決要件は、社会的行動の全スペクトルを網羅的に枚挙していると思われるのであるが、これに従って、社会化のふれる範囲をみると、基本的には道具的一認知的、価値的一政治的、情動的の三領域にわたっている。すなわち、パーソンズにせよ、レヴィにせよ人間が社会化されるべきだとすれば、その社会化される範囲は人間の全行動領域に及ぶという認識をもっている。これらの社会学者は、他の学問分野の社会化研究者よりも、包括的な視点を提示しているといえよう。すなわち彼らにとっては、フロイトの図式を借りていうならばイド、自我、超自我の全領域にわたって、人間は社会化されるべき存在なのである。

社会学における社会化の理論的研究を代表する右の二人が、このような認識に達したのは、社会学が成立する基盤である近代産業社会の構造自体に導かれてのことと思われる。私がかつて他の箇所指摘したように、世代交替が世襲、すなわち主としてアスクリプション原理によ

っている社会では、社会的行動は性、年令、出自階級などに関連するものが多く、世代交替が行なわれても、親一子二世間間の行動がほぼ同一で、あたかも遺伝による行動である、あるいはであるかのように取り扱われ易い。これに対して、性、年令、よりも、むしろ職業、それも多くの場合出自階級のそれとは異った職業に世代間移動が可能であるような産業社会では、親一子、ことに父一子の関係は同職率ではかられる連続性に乏しい。しかも周知のように父の職業の場は多くの場合、子の視野の外でもある。さらに職業構造、したがって社会の〈環境〉への適応構造は激動する。かかる状況を分析の背景とする社会学における社会化の理論的研究が、要員配分過程と社会化をワン・セットに把握し、それぞれを視点の差異によるとしたことは当然のことであり、さらにこのコンテクストで、道具的一認知的局面での社会化が主題化されるのもまた当然のことであると考えられる。勿論、前記二名の社会学者の理論的研究が、右のような社会化について完全の展開をしているというのではない。私見によれば、実はパーソンズらの理論的認識よりも、階層移動研究、さらにはスプートニク・ショック以後は教育投資、マンパワー政策に関する実証的研究のほうが、はるかに実質的な要員配分と社会化の分析をすすめてきたとさえいえるのではないかと思われる。

不手際にも予定の紙巾を超えてなおまだ導入部であるが、一、二標題にことにかかわる問題にふれておきたい。

社会学における社会化研究、すなわち要員配分とワン・セットになった社会化研究は、実は人的資源論という形ですすめられてきたのではないか、という私の指摘には、人的資源論は要員配分は主題的に分析するが、社会化を主題的には分析してはいない、とする反論が予想される。おそらくその通りであろう。しかし人的資源論の数量的把握は、学校教育という産業社会における社会化機構の整備、充実という政策的裏づけを必要とするであろう。さらに人的資源論の発想には全体社会の環境への適応という要件についての危機的意識がつよいから、いきおい道具的一認知的局面と業績達成意欲の局面を中心に社会化をとらえることになる。学令以前から道具的一認知的局面の訓練が重視される所以であろう。道具的一認知的価値はいうまでもなく普遍主義的である。したがってそれは特定の状況、対象とは結びつきにくい。文化人類学が対象とするような社会での社会化はアスクリプティブに、すなわち性、年令、出自階層によって規定された地位にふさわしい人間になることを意味していた。ここでは社会化は地位の要請する能力・業績を示したのちにその地位を得る。ここでは地位は社会化の結果である。地位が社会化の結果であること、習得すべきものの普遍主義的性格、それと相即的に職業構造の易変性は心理的不安定を生み出す原因とはならないか？

次に発表される井上氏の図式でいえば、産業社会の社会化は俗の領域に傾斜している。聖、

遊びもまたしかるべき社会化の領域であることは、文化人類学的知見の示唆するところである。とすれば、産業社会の社会化の解明を通して、道具的一認知的局面を欠いた社会化概念の欠点を陰画的に指摘した社会学は、逆に文化人類学、心理学の社会化概念から得るものがある。また社会学が拠って立つ基盤である産業社会における社会化の欠如態もまた陰画的に示唆されることになる。